

平成28年度

笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

笠間市監査委員

笠 監 第 6 号

平成29年8月21日

笠間市長 山口 伸樹 様

笠間市監査委員 岸 倫男

笠間市監査委員 豊田 勝美

笠間市監査委員 藤枝 浩

平成28年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成28年度笠間市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに笠間市土地開発基金の運用状況について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

### 平成28年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	決算状況	2
(2)	決算収支	3
2	一般会計	4
(1)	概 要	4
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	19
3	特別会計	27
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	後期高齢者医療特別会計	30
(3)	介護保険特別会計	32
(4)	介護サービス事業特別会計	35
(5)	公共下水道事業特別会計	36
(6)	農業集落排水事業特別会計	39
(7)	岩間駅東土地区画整理事業特別会計	42
4	実質収支に関する調書	44
5	財産に関する調書	45
(1)	公有財産	45
(2)	物 品	48
(3)	債 権	48
(4)	基 金	49
第6	むすび	50

## 平成28年度笠間市基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	5 1
第2	審査の期間	5 1
第3	審査の方法	5 1
第4	審査の結果	5 1
第5	基金の運用状況	5 1
第6	むすび	5 1

- 1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各係数ごとに千円単位(千円未満は四捨五入)で表示している。
- 2 文中及び本文各表中の比率等用法は、次のとおりである。
  - (1) 比率(%)…… 原則小数点以下第2位を四捨五入している。
  - (2) 「0.0」…… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
  - (3) 「0」…… 該当数値はあるが、0.5千円未満のもの。
  - (4) 「-」…… 該当数値なし又は算出不能なもの。
  - (5) 「激増」……100%を超えて増加したもの。
  - (6) 「激減」……100%を超えて減少したもの。
- 3 上記のように処理をした結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部局等作成の資料の数値と一致しない場合もある。

笠間市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

# 平成28年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 平成28年度一般会計歳入歳出決算
- 2 平成28年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成28年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成28年度介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成28年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成28年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成28年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成28年度岩間駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 9 歳入歳出決算事項別明細書
- 10 実質収支に関する調書
- 11 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成29年7月12日から平成29年8月18日まで

## 第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により，市長から審査に付された各会計決算書及び各会計事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書及び関係書類を審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は，関係法令等に準拠して作成されており，計数は正確で予算の執行及び財政運営も概ね適正であると認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 決算状況

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
一 般 会 計	33,830,743	31,600,537	60.9	30,788,968	61.1	811,569
特 別 会 計	20,848,729	20,264,505	39.1	19,624,973	38.9	639,531
国民健康保険	10,148,934	10,205,409	19.7	9,929,923	19.7	275,486
後期高齢者医療	722,119	722,526	1.4	720,616	1.4	1,911
介護保険	6,278,231	6,020,296	11.6	5,794,558	11.5	225,739
介護サービス事業	29,000	28,759	0.1	27,292	0.1	1,467
公共下水道事業	3,007,600	2,791,851	5.4	2,662,267	5.3	129,584
農業集落排水事業	648,441	481,261	0.9	475,916	0.9	5,346
岩間駅東土地区画整理事業	14,404	14,402	0.0	14,402	0.0	-
合 計	54,679,472	51,865,042	100.0	50,413,942	100.0	1,451,101

平成28年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は、518億6,504万2千円、歳出決算額504億1,394万2千円で、歳入歳出差引額は14億5,110万1千円となっている。

次に、一般会計と特別会計の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増 減 額	比 率
一 般 会 計	歳 入	31,600,537	30,403,016	1,197,521	3.9
	歳 出	30,788,968	29,471,745	1,317,223	4.5
特 別 会 計	歳 入	20,264,505	20,518,867	△254,363	△1.2
	歳 出	19,624,973	20,115,516	△490,543	△2.4
合 計	歳 入	51,865,042	50,921,883	943,159	1.9
	歳 出	50,413,942	49,587,261	826,680	1.7

決算額を前年度と比較すると、歳入は9億4,315万9千円(1.9%)、歳出は8億2,668万円(1.7%)それぞれ増加となっている。

## (2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	51,865,042	50,921,883	943,159	1.9
歳 出 総 額 B	50,413,942	49,587,261	826,680	1.7
形 式 収 支 ( A - B ) C	1,451,101	1,334,622	116,478	8.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	195,501	409,857	△214,356	△52.3
実 質 収 支 ( C - D )	ア 1,255,600	イ 924,765	330,834	35.8
単 年 度 収 支 ( ア - イ ) E	330,834	△151,446	482,280	激増

平成28年度の歳入総額から歳出総額を差引きした形式収支は14億5,110万1千円で、翌年度へ繰越すべき財源1億9,550万1千円を差引いた実質収支は12億5,560万円となり、この実質収支から前年度の実質収支9億2,476万5千円を差引いた単年度収支は3億3,083万4千円の黒字となっている。



## 2 一般会計

### (1) 概 要

一般会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	31,600,537	30,403,016	1,197,521	3.9
歳 出 総 額 B	30,788,968	29,471,745	1,317,223	4.5
形 式 収 支 ( A - B ) C	811,569	931,271	△119,702	△12.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	137,147	340,304	△203,157	△59.7
実 質 収 支 ( C - D )	ア 674,422	イ 590,967	83,455	14.1
単 年 度 収 支 ( ア - イ )	83,455	△41,007	124,462	激増

平成28年度の決算額は、前年度と比較すると、歳入で11億9,752万1千円(3.9%)増加の316億53万7千円、歳出で13億1,722万3千円(4.5%)増加の307億8,896万8千円となり、歳入歳出差引き後の形式収支は8億1,156万9千円となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1億3,714万7千円を差引いた実質収支は6億7,442万2千円となり、平成28年度実質収支から前年度の実質収支5億9,096万7千円を差引いた単年度収支は8,345万5千円の黒字となっている。

## (2) 歳入

一般会計の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		増 減 額	比 率
歳 入 合 計	33,830,743	32,365,966	31,600,537	93.4(対予算) 97.6(対調定)	30,403,016	1,197,521	3.9

(注) 収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

平成 28 年度の収入済額は、316 億 53 万 7 千円で、予算現額に対し 22 億 3,020 万 6 千円の収入不足となっている。

次に、款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
市 税	9,000,492	9,811,543	9,146,685	86,966	577,891	146,193
地 方 譲 与 税	367,228	367,228	367,228	—	—	—
利 子 割 交 付 金	6,964	6,964	6,964	—	—	—
配 当 割 交 付 金	27,456	27,456	27,456	—	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,118	16,118	16,118	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	1,178,297	1,178,297	1,178,297	—	—	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	202,000	200,559	200,559	—	—	△1,441
自 動 車 取 得 税 交 付 金	68,188	68,188	68,188	—	—	—
地 方 特 例 交 付 金	35,864	35,864	35,864	—	—	—
地 方 交 付 税	6,892,644	6,892,644	6,892,644	—	—	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	9,382	9,382	—	—	△1,618
分 担 金 及 び 負 担 金	265,465	271,859	269,759	—	2,100	4,294
使 用 料 及 び 手 数 料	275,826	284,177	268,581	—	15,596	△7,245
国 庫 支 出 金	4,923,494	4,459,276	4,459,276	—	—	△464,218
県 支 出 金	3,022,781	2,171,192	2,171,192	—	—	△851,589
財 産 収 入	69,529	73,464	72,924	—	540	3,395
寄 附 金	26,631	25,231	25,231	—	—	△1,400
繰 入 金	931,762	916,951	916,951	—	—	△14,811
繰 越 金	931,271	931,271	931,271	—	—	0
諸 収 入	822,822	912,290	829,956	—	82,334	7,134
市 債	4,754,911	3,706,011	3,706,011	—	—	△1,048,900
合 計	33,830,743	32,365,966	31,600,537	86,966	678,462	△2,230,206

## 第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率		増 減 額	比 率
市 税	9,811,543	9,146,685	86,966 577,891	93.2	8,950,606	196,079	2.2

平成28年度の市税は調定額98億1,154万3千円に対し、収入済額は91億4,668万5千円、収入未済額5億7,789万1千円となり、収入済額は前年度と比較すると1億9,607万9千円(2.2%)の増加となっている。

## ア 収入状況

収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	比 率
市 民 税	3,962,141	43.3	3,904,820	43.6	57,321	1.5
個 人 分	3,372,292	36.9	3,303,454	36.9	68,839	2.1
法 人 分	589,848	6.4	601,366	6.7	△11,518	△1.9
固 定 資 産 税	4,436,223	48.5	4,305,819	48.1	130,404	3.0
固 定 資 産 税	4,417,044	48.3	4,286,527	47.9	130,517	3.0
国有資産等所在市町村交付金	19,180	0.2	19,293	0.2	△113	△0.6
軽 自 動 車 税	207,344	2.3	170,595	1.9	36,749	21.5
市 た ば こ 税	540,977	5.9	569,371	6.4	△28,394	△5.0
合 計	9,146,685	100.0	8,950,606	100.0	196,079	2.2

収入済額は91億4,668万5千円で、前年度に比べ1億9,607万9千円(2.2%)の増加となっている。これは主に、市民税5,732万1千円(1.5%)、固定資産税1億3,040万4千円(3.0%)の増加によるものである。

イ 収入率状況

収入率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成 28 年度			平成 27 年度		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	現年度分	3,926,555	3,878,740	98.8	3,878,065	3,816,606	98.4
	滞納分	276,712	83,401	30.1	331,717	88,214	26.6
	計	4,203,267	3,962,141	94.3	4,209,781	3,904,820	92.8
固 定 資 産 税	現年度分	4,385,773	4,306,722	98.2	4,268,018	4,163,847	97.6
	滞納分	433,847	110,322	25.4	504,423	122,680	24.3
	計	4,819,620	4,417,044	91.6	4,772,441	4,286,527	89.8
軽自動車税	現年度分	210,082	202,693	96.5	171,302	165,837	96.8
	滞納分	18,417	4,652	25.3	21,596	4,758	22.0
	計	228,499	207,344	90.7	192,898	170,595	88.4
市たばこ税	現年度	540,977	540,977	100.0	569,371	569,371	100.0
合 計	現年度分	9,063,387	8,929,131	98.5	8,886,756	8,715,661	98.1
	滞納分	728,977	198,375	27.2	857,735	215,652	25.1
	計	9,792,364	9,127,506	93.2	9,744,492	8,931,313	91.7

(注) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を差し引いた額である。

平成 28 年度の収入率は、現年度分が 98.5%、滞納繰越分が 27.2%で、前年度と比べると現年度分は 0.4 ポイント、滞納繰越分は 2.1 ポイント上昇し、全体では 93.2%となり 1.5 ポイント上昇している。

ウ 収入未済

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度			前年度比較	
	現年度分	滞納分	計 A	現年度分	滞納分	計 B	増減額 A-B	比 率
市 民 税	47,503	164,754	212,257	61,266	215,399	276,664	△64,407	△23.3
固 定 資 産 税	77,046	270,901	347,948	102,615	335,437	438,052	△90,104	△20.6
軽自動車税	7,316	10,371	17,687	5,458	13,114	18,572	△885	△4.8
合 計	131,865	446,026	577,891	169,338	563,949	733,288	△155,397	△21.2

収入未済額は 5 億 7,789 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 5,539 万 7 千円 (21.2%) の減少となっている。これは主に、市民税 6,440 万 7 千円 (23.3%)、固定資産税 9,010 万 4 千円 (20.6%) の減少によるものである。

エ 不納欠損

不納欠損の件数、金額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度			前年度比較	
	件 数	金額 A	構成比	件 数	金額 B	構成比	増 減 額 A-B	比 率
市民税(個人分)	931	28,724	33.0	769	26,798	33.5	1,926	7.2
市民税(法人分)	5	145	0.2	23	1,499	1.9	△1,354	△90.3
固定資産税	1,194	54,629	62.8	1,090	47,863	59.9	6,765	14.1
軽自動車税	845	3,468	4.0	885	3,730	4.7	△262	△7.0
合 計	2,975	86,966	100.0	2,767	79,891	100.0	7,076	8.9

不納欠損額は8,696万6千円で、前年度に比べ707万6千円(8.9%)の増加となっている。

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件・千円)

根 拠 規 定	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項	2,038	56,462	執行停止後3年経過
地方税法第15条の7第5項	322	18,779	執行停止者
地方税法第18条	615	11,726	時効
合 計	2,975	86,966	

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
地方揮発油譲与税	107,265	107,265	112,651	△5,386	△4.8
自動車重量譲与税	259,963	259,963	258,212	1,751	0.7
地方道路譲与税	—	—	0	△0	皆減
合 計	367,228	367,228	370,863	△3,635	△1.0

収入済額は3億6,722万8千円で、前年度に比べ363万5千円(1.0%)の減少となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
利子割交付金	6,964	6,964	12,236	△5,272	△43.1
合 計	6,964	6,964	12,236	△5,272	△43.1

収入済額は696万4千円で、前年度に比べ527万2千円(43.1%)の減少となっている。

#### 第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
配 当 割 交 付 金	27,456	27,456	46,153	△18,697	△40.5
合 計	27,456	27,456	46,153	△18,697	△40.5

収入済額は2,745万6千円で、前年度に比べ1,869万7千円(40.5%)の減少となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,118	16,118	44,952	△28,834	△64.1
合 計	16,118	16,118	44,952	△28,834	△64.1

収入済額は1,611万8千円で、前年度に比べ2,883万4千円(64.1%)の減少となっている。

#### 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,178,297	1,178,297	1,327,872	△149,575	△11.3
合 計	1,178,297	1,178,297	1,327,872	△149,575	△11.3

収入済額は11億7,829万7千円で、前年度に比べ1億4,957万5千円(11.3%)の減少となっている。

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	200,559	200,559	202,518	△1,959	△1.0
合 計	200,559	200,559	202,518	△1,959	△1.0

収入済額は2億55万9千円で、前年度に比べ195万9千円(1.0%)の減少となっている。

#### 第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
自動車取得税交付金	68,188	68,188	67,755	433	0.6
合 計	68,188	68,188	67,755	433	0.6

収入済額は6,818万8千円で、前年度に比べ43万3千円(0.6%)の増加となっている。

#### 第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
地方特例交付金	35,864	35,864	33,482	2,382	7.1
合 計	35,864	35,864	33,482	2,382	7.1

収入済額は3,586万4千円で、前年度に比べ238万2千円(7.1%)の増加となっている。

#### 第10款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
地方交付税	6,892,644	6,892,644	7,018,603	△125,959	△1.8
合 計	6,892,644	6,892,644	7,018,603	△125,959	△1.8

収入済額は68億9,264万4千円で、前年度に比べ1億2,595万9千円(1.8%)の減少となっている。これは主に、普通交付税7,535万7千円、特別交付税3,351万1千円の減少によるものである。

#### 第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
交通安全対策特別交付金	9,382	9,382	9,770	△388	△4.0
合 計	9,382	9,382	9,770	△388	△4.0

収入済額は938万2千円で、前年度に比べ38万8千円(4.0%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	決 算 額	増 減 額	比 率
農林水産業費分担金	1,575	1,575	100.0	1,908	△333	△17.5
農業費分担金	1,575	1,575	100.0	1,908	△333	△17.5
総務費負担金	29	29	100.0	29	△0	△0.4
公平委員会費負担金	29	29	100.0	29	△0	△0.4
民生費負担金	264,491	262,391	99.2	245,877	16,514	6.7
障害福祉費負担金	2,555	2,555	100.0	2,466	89	3.6
高齢者福祉費負担金	8,495	8,495	100.0	8,350	145	1.7
児童福祉費負担金	253,441	251,341	99.2	235,061	16,280	6.9
衛生費負担金	446	446	100.0	610	△164	△26.9
母子衛生費負担金	446	446	100.0	610	△164	△26.9
教育費負担金	5,319	5,319	100.0	5,417	△98	△1.8
小学校費	4,212	4,212	100.0	4,319	△106	△2.5
中学校費	1,098	1,098	100.0	1,067	31	2.9
幼稚園費	9	9	100.0	32	△23	△71.1
合 計	271,859	269,759	99.2	253,840	15,919	6.3

収入済額は2億6,975万9千円で、前年度に比べ1,591万9千円(6.3%)の増加となっている。これは主に、児童福祉費負担金(公立認定こども園保護者負担金(現年度分))2,750万7千円の増加によるものである。

民生費負担金のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度				平成27年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
保育所入所児童保護者負担金(現年度分)	163,220	162,271	949	99.4	182,669	181,632	1,037	99.4
保育所入所児童保護者負担金(過年度分)	2,322	1,474	848	63.5	3,438	1,897	1,285	55.2
児童クラブ保護者負担金(現年度分)	50,478	50,263	215	99.6	44,534	44,273	262	99.4
児童クラブ保護者負担金(過年度分)	341	316	25	92.7	309	264	45	85.4
一時保育保護者負担金	786	774	12	98.5	562	562	—	100.0
公立認定子ども園保護者負担金(現年度分)	27,559	27,507	51	99.8	—	—	—	—
合 計	244,705	242,605	2,100	99.1	231,512	228,628	2,628	98.8



第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	決 算 額	増 減 額	比 率
使 用 料	138,581	122,985	88.7	130,561	△7,576	△5.8
総務使用料	10,853	10,666	98.3	10,003	663	6.6
民生使用料	1,190	1,190	100.0	226	963	激増
農林水産業使用料	811	811	100.0	769	42	5.5
商工使用料	1,158	1,158	100.0	2,685	△1,527	△56.9
土木使用料	120,262	104,853	87.2	106,125	△1,271	△1.2
教育使用料	4,307	4,307	100.0	10,753	△6,446	△59.9
手 数 料	145,596	145,596	100.0	151,672	△6,076	△4.0
総務手数料	41,596	41,596	100.0	42,472	△875	△2.1
衛生手数料	98,035	98,035	100.0	103,315	△5,281	△5.1
農林水産業手数料	1	1	100.0	2	△1	△50.0
土木手数料	3,655	3,655	100.0	3,644	11	0.3
消防手数料	2,310	2,310	100.0	2,239	70	3.1
合 計	284,177	268,581	94.5	282,233	△13,652	△4.8

収入済額は2億6,858万1千円で、前年度に比べ1,365万2千円(4.8%)の減少となっている。これは主に、教育使用料(幼稚園使用料)541万8千円、衛生手数料(塵芥処理手数料)408万5千円の減少によるものである。

総務使用料のうち収入未済及び不能欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度				平成27年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
庁舎使用料	664	457	— 188	70.9	532	532	— —	100.0
合 計	664	457	— 188	70.9	532	532	— —	100.0

土木使用料のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度				平成27年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
笠間芸術の森公園有料 施設使用料(過年度分)	230	—	— 230	—	230	—	— 230	—
市営住宅使用料 (現年度分)	61,313	59,326	— 1,987	96.8	63,649	61,323	— 2,326	96.4
市営住宅使用料 (過年度分)	16,126	2,934	— 13,192	18.2	16,069	2,269	— 13,800	14.1
合 計	77,669	62,260	— 15,409	80.2	79,947	63,591	— 16,355	79.5

第14款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
国 庫 負 担 金	3,020,919	3,020,919	2,872,917	148,002	5.2
民生費国庫負担金	3,019,984	3,019,984	2,863,548	156,436	5.5
衛生費国庫負担金	935	935	2,300	△1,366	△59.4
災害復旧費国庫負担金	—	—	7,069	△7,069	皆減
国 庫 補 助 金	1,422,566	1,422,566	1,085,005	337,561	31.1
総務費国庫補助金	87,299	87,299	228,858	△141,559	△61.9
民生費国庫補助金	525,673	525,673	209,025	316,648	激増
衛生費国庫補助金	30,672	30,672	19,820	10,852	54.8
土木費国庫補助金	664,395	664,395	570,914	93,481	16.4
教育費国庫補助金	109,141	109,141	56,388	52,753	93.6
消防費国庫補助金	5,386	5,386	—	5,386	皆増
委 託 金	15,792	15,792	103,093	△87,301	△84.7
総務費委託金	389	389	87,054	△86,665	△99.6
民生費委託金	15,403	15,403	16,039	△636	△4.0
合 計	4,459,276	4,459,276	4,061,015	398,262	9.8

収入済額は44億5,927万6千円で、前年度に比べ3億9,826万2千円(9.8%)の増加となっている。

これは主に、民生費国庫補助金(年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金(繰越))2億7,000万円、民生費国庫補助金(子ども子育て支援整備交付金)9,394万2千円、民生費国庫負担金(生活保護費負担金)6,657万9千円の増加、総務費国庫補助金(地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)(繰越))1億1,913万5千円、総務費委託金(地域サービスイノベーションクラウドモデル構築委託金)8,670万円の減少によるものである。

第15款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
県 負 担 金	1,233,651	1,233,651	1,246,010	△12,359	△1.0
総務費県負担金	16,263	16,263	7,609	8,654	激増
民生費県負担金	1,158,179	1,158,179	1,183,190	△25,011	△2.1
衛生費県負担金	689	689	1,255	△565	△45.1
農林水産業費県負担金	58,520	58,520	53,677	4,843	9.0
消防費負担金	—	—	279	△279	皆減
県 補 助 金	720,880	720,880	628,587	92,293	14.7
総務費県補助金	7,714	7,714	52,291	△44,577	△85.2
民生費県補助金	466,855	466,855	330,010	136,845	41.5
衛生費県補助金	61,737	61,737	74,805	△13,068	△17.5
農林水産業費県補助金	153,710	153,710	142,452	11,258	7.9
土木費県補助金	25,444	25,444	24,862	582	2.3
教育費県補助金	4,633	4,633	3,134	1,499	47.8
消防費県補助金	787	787	1,033	△246	△23.8
委 託 金	216,660	216,660	205,650	11,011	5.4
総務費委託金	160,210	160,210	149,750	10,460	7.0
民生費委託金	5,864	5,864	5,700	163	2.9
農林水産業費委託金	1,221	1,221	611	610	99.7
商工費委託金	150	150	150	—	—
土木費委託金	47,816	47,816	47,820	△4	△0.0
教育費委託金	1,399	1,399	1,618	△218	△13.5
合 計	2,171,192	2,171,192	2,080,247	90,945	4.4

収入済額は21億7,119万2千円で、前年度に比べ9億94万5千円(4.4%)の増加となっている。これは主に、民生費県補助金(教育・保育施設等運営費補助金)6,512万1千円、民生費県補助金(安心子ども基金認定こども園整備事業費補助金(繰越))4,295万3千円の増加、民生費県負担金(教育・保育施設等運営費負担金)4,868万6千円、総務費県補助金(緊急雇用創出事業補助金)2,859万1千円の減少によるものである。

第16款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度			平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		増 減 額	比 率
財 産 運 用 収 入	64,499	63,959	99.2	96,877	△32,917	△34.0
財産貸付収入	52,815	52,275	99.0	50,968	1,307	2.6
利子及び配当金	11,684	11,684	100.0	20,909	△9,225	△44.1
基金運用収入	—	—	—	25,000	△25,000	皆減
財 産 売 払 収 入	8,965	8,965	100.0	16,393	△7,428	△45.3
不動産売払収入	8,878	8,878	100.0	14,877	△5,999	△40.3
物品売払収入	86	86	100.0	1,515	△1,429	△94.3
合 計	73,464	72,924	99.3	113,269	△40,346	△35.6

収入済額は7,292万4千円で、前年度に比べ4,034万6千円（35.6%）の減少となっている。

財産貸付収入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
土地貸付収入	12,077	11,538	— 540	95.5	11,308	9,777	— 1,531	86.5
合 計	12,077	11,538	— 540	95.5	11,308	9,777	— 1,531	86.5

#### 第17款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
一 般 寄 附 金	60	60	309	△249	△80.6
総 務 費 寄 附 金	18,842	18,842	21,411	△2,569	△12.0
民 生 費 寄 附 金	329	329	27	303	激増
消 防 費 寄 附 金	1,000	1,000	—	1,000	皆増
農 林 水 産 業 費 寄 付 金	4,000	4,000	—	4,000	皆増
商 工 費 寄 付 金	1,000	1,000	—	1,000	皆増
合 計	25,231	25,231	21,747	3,485	16.0

収入済額は2,523万1千円で、前年度に比べ348万5千円（16.0%）増加となっている。これは主に、農林水産業費寄付金400万円（皆増）の増加、総務費寄附金（ふるさとづくり寄附金）356万9千円の減少によるものである。

#### 第18款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
特 別 会 計 繰 入 金	60,331	60,331	46,090	14,241	30.9
基 金 繰 入 金	854,369	854,369	327,348	527,021	激増
財 産 区 繰 入 金	2,251	2,251	3,020	△769	△25.5
合 計	916,951	916,951	376,459	540,492	激増

収入済額は9億1,695万1千円で、前年度に比べ5億4,049万2千円（激増）の増加となっている。これは主に、基金繰入金（減債基金繰入金）3億4,582万4千円、基金繰入金（福田地区地域振興整備基金繰入金）2億3,575万円の増加によるものである。

第19款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
繰 越 金	931,271	931,271	957,322	△26,051	△2.7
合 計	931,271	931,271	957,322	△26,051	△2.7

収入済額は9億3,127万1千円で、前年度に比べ2,605万1千円(2.7%)の減少となっている。

第20款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度			平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		増 減 額	比 率
延滞金,加算金及び過料	49,223	49,223	100.0	49,140	83	0.2
市 預 金 利 子	72	72	100.0	211	△139	△66.0
貸 付 金 元 利 収 入	96,014	35,378	36.8	40,566	△5,188	△12.8
地域改善対策住宅 新築資金等元利収入	52,361	120	0.2	90	30	33.3
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	489	204	41.7	102	102	激増
高額療養費貸付金元利収入	11,668	3,628	31.1	7,531	△3,903	△51.8
自治金融預託金元利収入	26,000	26,000	100.0	26,004	△4	△0.0
ふるさと融資貸付金元金収入	4,726	4,726	100.0	4,726	—	—
障害者住宅整備資金 貸付金元利収入	69	—	—	—	—	—
災害援護資金 貸付金債元利収入	700	700	100.0	2,113	△1,413	△66.9
雑 入	766,982	745,283	97.2	895,330	△150,047	△16.8
滞 納 処 分 費	211	211	100.0	43	167	激増
弁 償 金	3	3	100.0	2	0	12.5
給 食 事 業 収 入	315,430	312,637	99.1	309,687	2,950	1.0
過 年 度 収 入	13,752	13,752	100.0	27,600	△13,848	△50.2
雑 入	437,586	418,680	95.7	557,997	△139,317	△25.0
合 計	912,290	829,956	91.0	985,246	△155,291	△15.8

収入済額は8億2,995万6千円で、前年度に比べ1億5,529万1千円(15.8%)の減少となっている。

貸付金元利収入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
地域改善対策住宅 新築資金等元利収入	52,361	120	— 52,241	0.2	51,380	90	— 51,290	0.2
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	489	204	— 285	41.7	591	102	— 489	17.2
高額療養費貸付金 元 利 収 入	11,668	3,628	— 8,040	31.1	13,778	7,531	98 6,149	54.7
障害者住宅整備資金 貸付金元利収入	69	—	— 69	—	69	—	— 69	—
合 計	64,587	3,952	— 60,636	6.1	65,818	7,723	98 57,997	11.7

雑入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
学校給食費（友部）	146,879	146,643	— 237	99.8	145,306	144,761	— 545	99.6
学校給食費滞納 繰越分（友部）	1,314	738	— 576	56.1	1,480	711	— 769	48.0
学校給食費（笠間）	98,186	97,858	— 328	99.7	100,803	100,152	— 651	99.4
学校給食費滞納 繰越分（笠間）	1,480	848	— 632	57.3	969	136	— 833	14.0
学校給食費（岩間）	61,759	61,656	— 103	99.8	63,833	63,647	— 186	99.7
学校給食費滞納 繰越分（岩間）	1,220	304	— 916	24.9	1,216	181	— 1,035	14.9
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金	4,404	4,232	— 172	96.1	4,615	4,434	— 181	96.1
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金(過年度分)	1,101	207	— 894	18.8	1,109	189	— 920	17.0
駐 車 場 利 用 料	1,871	1,866	— 6	99.7	1,907	1,902	— 6	99.7
生活保護法63条77条78 条費用返還金(現年度分)	18,501	11,865	— 6,636	64.1	17,003	12,066	— 4,937	71.0
生活保護法63条77条78 条費用返還金(過年度分)	13,511	3,094	— 10,417	22.9	11,834	3,260	— 8,574	27.6
児童扶養手当受給者 返納金（過年度分）	557	105	— 452	18.8	626	109	— 517	17.4
児童手当受給者返納金 （ 過 年 度 分 ）	330	—	— 330	—	—	—	— —	—
合 計	351,113	329,414	— 21,699	93.8	350,699	331,546	— 19,153	94.5

第21款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
総 務 債	430,700	430,700	176,000	254,700	激増
民 生 債	664,200	664,200	910,700	△246,500	△27.1
衛 生 債	318,100	318,100	22,300	295,800	激増
土 木 債	518,400	518,400	500,800	17,600	3.5
消 防 債	56,600	56,600	117,100	△60,500	△51.7
教 育 債	432,200	432,200	15,100	417,100	激増
臨 時 財 政 対 策 債	1,159,211	1,159,211	1,425,628	△266,417	△18.7
商 工 債	126,600	126,600	11,100	115,500	激増
災 害 復 旧 債	—	—	8,100	△8,100	皆減
合 計	3,706,011	3,706,011	3,186,828	519,183	16.3

収入済額は37億601万1千円で、前年度に比べ5億1,918万3千円(16.3%)の増加となっている。これは主に、教育債(笠間公民館リニューアル事業債)2億2,620万円、総務債(地域交流センター整備事業債)2億2,050万円、衛生債((仮称)地域医療センター整備事業債(行政負担分))1億9,660万円の増加、民生債(認定こども園整備事業債)3億560万円、臨時財政対策債2億6,641万7千円の減少によるものである。

### (3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
歳 出 合 計	33,830,743	30,788,968	2,270,241 771,534	91.0	29,471,745	1,317,223	4.5

平成 28 年度の決算額は 307 億 8,896 万 8 千円となり、前年度に比べ 13 億 1,722 万 3 千円 (4.5%) の増加となっている。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 7 億 4,713 万円 (49.1%) 増加の 22 億 7,024 万 1 千円である。予算に対する不用額は、前年度に比べ 2,146 万 3 千円 (2.9%) 増加の 7 億 7,153 万 4 千円となっている。

次に、款別の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
議 会 費	268,780	263,155	—	5,625	97.9	0.9
総 務 費	4,040,144	3,929,756	14,543	95,845	97.3	12.8
民 生 費	11,634,685	11,221,067	114,988	298,630	96.4	36.4
衛 生 費	2,617,743	2,561,993	10,879	44,871	97.9	8.3
農 林 水 産 業 費	1,729,678	1,070,978	643,458	15,242	61.9	3.5
商 工 費	677,657	652,701	—	24,956	96.3	2.1
土 木 費	3,634,907	2,958,780	613,072	63,055	81.4	9.6
消 防 費	1,387,593	1,347,197	8,953	31,443	97.1	4.4
教 育 費	4,132,077	3,111,504	857,948	162,625	75.3	10.1
災 害 復 旧 費	2	—	—	2	—	—
公 債 費	3,314,098	3,313,527	—	571	100.0	10.8
諸 支 出 金	369,710	358,311	6,400	4,999	96.9	1.2
予 備 費	23,669	—	—	23,669	—	—
合 計	33,830,743	30,788,968	2,270,241	771,534	91.0	100.0

#### 第 1 款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
議 会 費	268,780	263,155	5,625	97.9	282,314	△19,159	△6.8
合 計	268,780	263,155	5,625	97.9	282,314	△19,159	△6.8



支出済額は2億6,315万5千円で、予算現額に対し97.9%の執行率となっており、前年度に比べ1,915万9千円(6.8%)の減少となっている。

第2款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度				平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総務管理費	3,274,085	3,187,352	79,323	97.4	3,369,120	△181,769	△5.4
一般管理費	1,097,478	1,083,744	13,734	98.7	1,153,649	△69,905	△6.1
文書広報費	62,101	59,519	2,582	95.8	56,978	2,541	4.5
財政管理費	7,832	7,641	191	97.6	8,732	△1,091	△12.5
会計管理費	41,470	38,485	2,985	92.8	33,913	4,572	13.5
財産管理費	217,940	208,733	9,207	95.8	171,564	37,169	21.7
企画費	296,851	275,121	21,730	92.7	307,436	△32,315	△10.5
男女共同参画費	964	945	19	98.1	935	10	1.1
笠間支所費	6,754	6,015	739	89.1	5,074	941	18.5
岩間支所費	33,857	30,308	3,549	89.5	32,641	△2,333	△7.1
電算管理費	226,187	216,889	9,298	95.9	193,009	23,880	12.4
公平委員会費	387	340	47	87.9	429	△89	△20.7
交通安全対策費	6,867	6,776	91	98.7	6,253	523	8.4
市民活動費	825,011	804,930	12,671	97.6	367,794	437,136	激増
基金費	450,324	447,864	2,460	99.5	1,030,663	△582,800	△56.5
諸費	62	42	20	67.7	52	△10	△19.2
徴税費	453,978	447,715	6,263	98.6	383,458	64,257	16.8
税務総務費	367,414	363,764	3,650	99.0	300,438	63,326	21.1
賦課徴収費	86,564	83,950	2,614	97.0	83,020	931	1.1
戸籍住民基本台帳費	235,052	218,563	9,356	93.0	213,443	5,120	2.4
選挙費	33,106	32,880	226	99.3	380	32,499	激増
統計調査費	21,663	21,183	480	97.8	46,853	△25,670	△54.8
統計調査総務費	17,591	17,117	474	97.3	20,481	△3,364	△16.4
基幹統計費	4,072	4,066	6	99.9	26,372	△22,306	△84.6
監査委員費	22,260	22,063	197	99.1	23,324	△1,261	△5.4
合 計	4,040,144	3,929,756	95,845	97.3	4,036,579	△106,823	△2.6

支出済額は39億2,975万6千円で、予算現額に対し97.3%の執行率となっており、前年度に比べ1億682万3千円(2.6%)の減少となっている。主な要因は、市民活動費4億3,713万6千円(激増)の増加、基金費5億8,278万円(56.5%)の減少によるものである。

### 第3款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度				平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
社会福祉費	5,773,150	5,553,704	187,708	96.2	5,168,533	385,170	7.5
社会福祉総務費	2,433,629	2,327,348	106,281	95.6	2,118,307	209,041	9.9
障害者福祉費	1,642,559	1,593,083	49,476	97.0	1,473,432	119,651	8.1
高齢者福祉費	203,383	168,897	2,748	83.0	164,171	4,726	2.9
老人医療給付費	444	443	1	99.9	395	48	12.1
医療福祉費	553,470	524,904	28,566	94.8	507,283	17,621	3.5
国民年金費	26,294	25,931	363	98.6	25,816	115	0.4
社会福祉施設費	39,849	39,848	1	100.0	39,869	△21	△0.1
人権・同和対策費	2,707	2,648	59	97.8	2,912	△264	△9.1
後期高齢者医療制度費	870,815	870,601	214	100.0	836,348	34,254	4.1
児童福祉費	4,503,004	4,346,968	72,786	96.5	4,303,516	43,452	1.0
児童福祉総務費	2,595,453	2,451,914	60,289	94.5	2,456,805	△4,891	△0.2
母子福祉費	300,314	299,888	426	99.9	313,302	△13,413	△4.3
保育所費	290,868	284,390	6,478	97.8	350,098	△65,708	△18.8
児童手当費	1,145,197	1,143,095	2,102	99.8	1,183,311	△40,216	△3.4
認定こども園費	171,172	167,680	3,492	98.0	—	167,680	皆増
生活保護費	1,348,924	1,311,652	37,272	97.2	1,222,498	89,154	7.3
生活保護総務費	104,234	102,498	1,736	98.3	114,279	△11,780	△10.3
扶 助 費	1,244,690	1,209,154	35,536	97.1	1,108,219	100,935	9.1
災害救助費	9,607	8,744	863	91.0	9,870	△1,126	△11.4
合 計	11,634,685	11,221,067	298,630	96.4	10,704,416	516,651	4.8

支出済額は112億2,106万7千円で、予算現額に対し96.4%の執行率となっており、前年度に比べ5億1,665万1千円(4.8%)の増加となっている。主な要因は、社会福祉総務費2億904万1千円(9.9%)、認定こども園費1億6,768万円(皆増)、障害者福祉費1億1,965万1千円(8.1%)の増加によるものである。

#### 第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度				平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
保 健 衛 生 費	1,099,295	1,069,600	18,816	97.3	909,760	159,839	17.6
保健衛生総務費	296,450	293,006	3,444	98.8	288,417	4,589	1.6
予 防 費	216,138	211,034	5,104	97.6	206,505	4,529	2.2
母 子 衛 生 費	74,730	68,102	6,628	91.1	70,665	△2,563	△3.6
地域保健対策推進費	1,572	1,546	26	98.3	1,499	47	3.1
環 境 衛 生 費	266,015	263,507	2,508	99.1	322,240	△58,734	△18.2
保健センター管理費	244,390	232,405	1,106	95.1	20,435	211,971	激増
清 掃 費	1,518,448	1,492,394	26,054	98.3	1,367,536	124,858	9.1
清掃総務費	74,734	70,518	4,216	94.4	74,310	△3,792	△5.1
塵芥処理費	818,807	804,447	14,360	98.2	883,222	△78,776	△8.9
し尿処理費	148,555	148,555	—	100.0	149,716	△1,161	△0.8
エコフロンティア かさま対策費	476,352	468,874	7,478	98.4	260,288	208,586	80.1
合 計	2,617,743	2,561,993	44,871	97.9	2,277,296	284,697	12.5

支出済額は25億6,199万3千円で、予算現額に対し97.9%の執行率となっており、前年度に比べ2億8,469万7千円(12.5%)の増加となっている。主な要因は、保健センター管理費2億1,197万1千円、エコフロンティアかさま対策費2億858万6千円(80.1%)の増加、塵芥処理費7,877万6千円(8.9%)、環境衛生費5,873万4千円(18.2%)の減少によるものである。

#### 第5款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度				平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農 業 費	1,681,710	1,023,461	14,791	60.9	976,610	46,851	4.8
農業委員会費	83,857	82,681	1,176	98.6	58,435	24,246	41.5
農業総務費	214,494	212,606	1,888	99.1	206,809	5,797	2.8
農業振興費	182,509	150,708	9,563	82.6	174,266	△23,557	△13.5
水田農業費	54,381	53,761	620	98.9	59,011	△5,250	△8.9
畜産業費	621,784	191	373	0.0	179	12	6.8
農地費	524,685	523,514	1,171	99.8	477,910	45,604	9.5
林 業 費	47,968	47,517	451	99.1	37,635	9,881	26.3
林業振興費	45,379	44,996	383	99.2	25,346	19,650	77.5
林道費	2,589	2,521	68	97.4	12,290	△9,769	△79.5
合 計	1,729,678	1,070,978	15,242	61.9	1,014,245	56,733	5.6

支出済額は10億7,097万8千円で、予算現額に対し61.9%の執行率となっており、前年度に比べ5,673万3千円(5.6%)の増加となっている。主な要因は、農地費4,560万4千円(9.5%)の増加、農業振興費2,355万7千円(13.5%)の減少によるものである。

## 第6款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度				平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
商 工 費	288,248	274,080	14,168	95.1	379,552	△105,471	△27.8
商工総務費	126,554	125,461	1,093	99.1	115,963	9,499	8.2
商工振興費	161,694	148,619	13,075	91.9	263,589	△114,970	△43.6
観 光 費	389,409	378,621	10,788	97.2	241,574	137,046	56.7
観光総務費	54,587	54,009	578	98.9	51,175	2,834	5.5
観光振興費	31,256	28,225	3,031	90.3	25,284	2,941	11.6
観光施設費	303,566	296,387	7,179	97.6	165,116	131,272	79.5
合 計	677,657	652,701	24,956	96.3	621,126	31,575	5.1

支出済額は6億5,270万1千円で、予算現額に対し96.3%の執行率となっており、前年度に比べ3,157万5千円(5.1%)の増加となっている。主な要因は、観光施設費1億3,127万2千円(79.5%)の増加、商工振興費1億1,497万円(43.6%)の減少によるものである。

## 第7款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度				平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
土 木 管 理 費	200,430	198,148	2,282	98.9	202,747	△4,599	△2.3
道 路 橋 り ょ う 費	1,584,338	1,215,961	23,764	76.7	1,062,847	153,114	14.4
道路橋りょう総務費	87,343	84,396	2,947	96.6	82,222	2,174	2.6
道路維持費	341,457	303,770	1,017	89.0	271,611	32,158	11.8
道路新設改良費	354,637	267,174	14,238	75.3	216,477	50,698	23.4
幹線道路整備費	747,320	518,421	5,445	69.4	450,701	67,721	15.0
狭小道路整備等整備費	53,581	42,199	118	78.8	41,836	363	0.9
河 川 費	5,400	5,311	89	98.3	2,096	3,215	激増
都 市 計 画 費	1,725,336	1,425,197	31,680	82.6	1,640,813	△215,615	△13.1
都市計画総務費	418,413	185,077	23,427	44.2	262,655	△77,578	△29.5
街路事業費	200,356	164,137	1,165	81.9	222,588	△58,451	△26.3
公共下水道費	818,143	818,143	—	100.0	779,837	38,306	4.9
都市下水道費	270	55	215	20.3	124	△69	△55.9
公 園 費	222,727	194,788	4,443	87.5	168,044	26,744	15.9
岩間駅周辺整備事業費	22,853	22,778	75	99.7	12,863	9,915	77.1
芸術の森公園及び 愛宕山周辺整備事業費	42,574	40,219	2,355	94.5	194,702	△154,483	△79.3
住 宅 費	119,403	114,163	5,240	95.6	56,469	57,694	激増
合 計	3,634,907	2,958,780	63,055	81.4	2,964,972	△6,192	△0.2

支出済額は29億5,878万円で、予算現額に対し81.4%の執行率となっており、前年度に比べ619万2千円(0.2%)の減少となっている。主な要因は、幹線道路整備費6,772万1千円(15.0%)、住宅費5,769万4千円(激増)の増加、芸術の森公園及び愛宕山周辺整備事業費1億5,448万3千円(79.3%)の減少によるものである。

## 第8款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
消 防 費	1,387,593	1,347,197	31,443	97.1	1,464,979	△117,783	△8.0
常備消防費	1,122,572	1,106,411	16,161	98.6	1,114,467	△8,056	△0.7
非常備消防費	72,865	67,524	5,341	92.7	75,400	△7,876	△10.4
消防施設費	162,293	146,898	6,442	90.5	241,138	△94,240	△39.1
災害対策費	29,863	26,364	3,499	88.3	33,975	△7,610	△22.4
合 計	1,387,593	1,347,197	31,443	97.1	1,464,979	△117,783	△8.0

支出済額は13億4,719万7千円で、予算現額に対して97.1%の執行率となっており、前年度に比べ1億1,778万3千円(8.0%)の減少となっている。主な要因は、消防施設費9,424万円(39.1%)の減少によるものである。

## 第9款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
教育総務費	451,026	433,257	12,374	96.1	419,493	13,764	3.3
教育委員会費	2,368	2,347	21	99.1	2,378	△31	△1.3
事務局費	448,658	430,911	12,352	96.0	417,115	13,795	3.3
小学校費	1,317,199	746,813	105,386	56.7	657,568	89,246	13.6
学校管理費	482,675	470,868	11,807	97.6	515,182	△44,314	△8.6
教育振興費	102,700	100,435	2,265	97.8	85,069	15,366	18.1
学校建設費	731,824	175,511	91,313	24.0	57,317	118,194	激増
中学校費	622,242	422,882	17,201	68.0	390,649	32,233	8.3
学校管理費	271,701	261,304	10,397	96.2	276,745	△15,441	△5.6
教育振興費	71,727	68,724	3,003	95.8	102,930	△34,207	△33.2
学校建設費	278,814	92,854	3,801	33.3	10,974	81,880	激増
幼稚園費	73,592	69,404	4,188	94.3	107,577	△38,173	△35.5
社会教育費	1,081,705	858,222	18,089	79.3	635,078	223,144	35.1
社会教育総務費	477,027	339,823	6,198	71.2	360,629	△20,806	△5.8
公民館費	381,862	303,260	4,214	79.4	94,178	209,082	激増
図書館費	156,063	151,563	4,500	97.1	145,147	6,416	4.4
歴史民俗資料館費	31,685	31,422	263	99.2	3,056	28,367	激増
研修所費	833	669	164	80.3	685	△15	△2.2
青少年育成費	12,256	10,980	1,276	89.6	9,460	1,520	16.1
文化財保護費	21,979	20,506	1,473	93.3	21,924	△1,418	△6.5
保健体育費	586,313	580,924	5,389	99.1	596,529	△15,605	△2.6
保健体育総務費	97,741	97,058	683	99.3	95,833	1,225	1.3
体育施設費	110,135	109,744	391	99.6	126,589	△16,845	△13.3
給食センター費	378,437	374,122	4,315	98.9	374,107	16	0.0
合 計	4,132,077	3,111,504	162,625	75.3	2,806,894	304,610	10.9

支出済額は 31 億 1,150 万 4 千円で、予算現額に対し 75.3%の執行率となっており、前年度に比べ 3 億 461 万円 (10.9%) の増加となっている。主な要因は、社会教育費 (公民館費) 2 億 908 万 2 千円 (激増)、小学校費 (学校建設費) 1 億 1,819 万 4 千円 (激増) の増加、小学校費 (学校管理費) 4,431 万 4 千円 (8.6%)、幼稚園費 3,817 万 3 千円 (35.5%) の減少によるものである。

#### 第 10 款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1	—	1	—	540	△540	皆減
農地災害復旧費	1	—	1	—	—	—	—
林業用施設災害復旧費	—	—	—	—	540	△540	皆減
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1	—	1	—	67,755	△67,755	皆減
道路橋りょう災害復旧費	1	—	1	—	51,830	△51,830	皆減
河川災害復旧費	—	—	—	—	15,925	△15,925	皆減
そ の 他 公 施 設 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	2,117	△2,117	皆減
観光施設災害復旧費	—	—	—	—	2,117	△2,117	皆減
合 計	2	—	2	—	70,412	△70,412	皆減

第11款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度				平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
公 債 費	3,314,098	3,313,527	571	100.0	2,958,161	355,366	12.0
元 金	3,053,717	3,053,646	71	100.0	2,658,713	394,933	14.9
利 子	260,381	259,881	500	99.8	299,447	△39,567	△13.2
合 計	3,314,098	3,313,527	571	100.0	2,958,161	355,366	12.0

支出済額は33億1,352万7千円で、予算現額に対し100.0%の執行率となっており、前年度に比べ3億5,536万6千円(12.0%)の増加となっている。

第12款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度				平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
公 営 企 業 費	369,710	358,311	4,999	96.9	270,351	87,960	32.5
病院事業支出金	251,032	239,635	4,997	95.5	144,686	94,949	65.6
上水道事業支出金	118,678	118,676	2	100.0	125,665	△6,989	△5.6
合 計	369,710	358,311	4,999	96.9	270,351	87,960	32.5

支出済額は3億5,831万1千円で、予算現額に対し96.9%の執行率となっており、前年度に比べ8,796万円(32.5%)の増加となっている。

第13款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度				平成27年度 予備費支出及 び流用増減	前年度比較	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及 び流用増減	不用額		増減額	比率
予 備 費	30,000	10,000	△16,331	23,669	△17,913	△1,582	△8.8
合 計	30,000	10,000	△16,331	23,669	△17,913	△1,582	△8.8

平成28年度の当初予算で3,000万円が計上されていたが、補正予算で1,000万円を計上し、1,633万1千円が充当されたため、不用額は2,366万9千円となっている。充当額は、前年度に比べ158万2千円(8.8%)の減少となっている。

### 3 特別会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	10,205,409	10,384,235	△178,826	△1.7
歳 出 総 額 B	9,929,923	10,203,778	△273,855	△2.7
形 式 収 支 ( A - B ) C	275,486	180,457	95,029	52.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 ( C - D )	ア 275,486	イ 180,457	95,029	52.7
単 年 度 収 支 ( ア - イ )	95,029	△68,042	163,070	激増

平成28年度の歳入決算額は102億540万9千円、歳出決算額は99億2,992万3千円で、歳入歳出差引きの形式収支は2億7,548万6千円の黒字となっている。平成28年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は9,502万9千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が1億7,882万6千円(1.7%)、歳出決算額は2億7,385万5千円(2.7%)それぞれ減少となっている。



款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
国民健康保険税	3,177,638	2,130,246	2,193,107	△62,861	△2.9
使用料及び手数料	1,661	1,661	1,700	△39	△2.3
国庫支出金	2,308,107	2,308,107	2,280,880	27,227	1.2
国庫負担金	1,733,277	1,733,277	1,704,526	28,751	1.7
国庫補助金	574,830	574,830	576,354	△1,524	△0.3
療養給付費等交付金	270,830	270,830	298,935	△28,105	△9.4
前期高齢者交付金	1,790,042	1,790,042	1,787,243	2,800	0.2
県支出金	517,390	517,390	560,211	△42,821	△7.6
県負担金	82,440	82,440	68,631	13,809	20.1
県補助金	434,950	434,950	491,580	△56,630	△11.5
共同事業交付金	2,257,564	2,257,564	2,220,692	36,872	1.7
財産収入	0	0	4	△4	△90.6
繰入金	687,768	687,768	736,794	△49,027	△6.7
他会計繰入金	687,768	687,768	716,794	△29,027	△4.0
基金繰入金	-	-	20,000	△20,000	皆減
繰越金	180,457	180,457	248,499	△68,042	△27.4
諸収入	61,724	61,344	56,171	5,173	9.2
延滞金,加算金及び過料	46,062	46,062	37,735	8,327	22.1
雑収入	15,661	15,282	18,436	△3,155	△17.1
合 計	11,253,181	10,205,409	10,384,235	△178,826	△1.7

収入済額は102億540万9千円で、前年度に比べ1億7,882万6千円(1.7%)の減少となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	2,113,499	1,911,723	— 201,776	90.5	2,220,391	1,981,553	45 238,792	89.2
滞納繰越分	1,064,140	218,523	160,230 685,387	20.5	1,194,156	211,554	151,486 831,116	17.7
合 計	3,177,638	2,130,246	160,230 887,163	67.0	3,414,547	2,193,107	151,531 1,069,909	64.2

平成28年度の収入済額は、前年度に比べ6,286万1千円(2.9%)減少の21億3,024万6千円、収入未済額は前年度に比べ1億8,274万6千円(17.1%)減少の8億8,716万3千円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ869万9千円(5.7%)増加の1億6,023万円となっている。

収入率は、現年度分が90.5%、滞納繰越分が20.5%で、前年度に比べ現年度分は1.3ポイント、滞納繰越分は2.8ポイント上昇し、全体では67.0%となり2.8ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比 率
総 務 費	150,238	145,087	5,151	96.6	150,479	△5,392	△3.6
総務管理費	130,358	126,302	4,056	96.9	130,871	△4,569	△3.5
徴 税 費	19,162	18,203	959	95.0	19,030	△827	△4.3
運営協議会費	218	163	55	75.0	197	△33	△16.9
趣旨普及費	500	418	82	83.7	382	37	9.6
保 険 給 付 費	5,866,373	5,674,196	192,177	96.7	5,783,785	△109,588	△1.9
療養諸費	5,117,338	4,965,858	151,480	97.0	5,089,887	△124,028	△2.4
高額療養諸費	703,416	674,998	28,418	96.0	648,867	26,131	4.0
移 送 費	300	—	300	—	—	—	—
出産育児諸費	37,819	28,190	9,629	74.5	38,831	△10,641	△27.4
葬祭諸費	7,500	5,150	2,350	68.7	6,200	△1,050	△16.9
後期高齢者支援金等	1,218,770	1,218,769	1	100.0	1,273,832	△55,063	△4.3
前期高齢者納付金等	881	880	1	99.9	861	18	2.1
介 護 納 付 金	503,734	503,734	0	100.0	540,631	△36,897	△6.8
共 同 事 業 拠 出 金	2,269,180	2,269,175	5	100.0	2,300,834	△31,660	△1.4
保 健 事 業 費	80,974	75,485	5,489	93.2	78,060	△2,575	△3.3
特定健康診査 等 事 業 費	56,493	52,049	4,444	92.1	53,671	△1,622	△3.0
保 健 事 業 費	24,481	23,436	1,045	95.7	24,389	△953	△3.9
基 金 積 立 金	1	—	1	—	—	—	—
諸 支 出 金	45,549	42,560	2,989	93.4	75,248	△32,687	△43.4
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	42,040	39,274	2,766	93.4	71,932	△32,657	△45.4
公 営 企 業 費	3,509	3,286	223	93.6	3,316	△30	△0.9
老 人 保 健 拠 出 金	38	37	1	98.0	47	△10	△21.4
予 備 費	13,196	—	13,196	—	—	—	—
合 計	10,148,934	9,929,923	219,011	97.8	10,203,778	△273,855	△2.7

支出済額は99億2,992万3千円で、予算現額に対し97.8%の執行率となっており、前年度に比べ2億7,385万5千円(2.7%)の減少となっている。主な要因は、保険給付費(療養諸費)1億2,402万8千円(2.4%)、後期高齢者支援金等5,506万3千円(4.3%)の減少である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	722,526	695,085	27,442	3.9
歳 出 総 額 B	720,616	693,692	26,924	3.9
形 式 収 支 ( A - B ) C	1,911	1,393	517	37.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 ( C - D )	ア 1,911	イ 1,393	517	37.1
単年度収支(ア-イ)	517	△1,659	2,177	激増

平成28年度の歳入決算額は7億2,252万6千円、歳出決算額は7億2,061万6千円で、歳入歳出差引きの形式収支は191万1千円の黒字となっている。平成28年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は51万7千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が2,744万2千円(3.9%)、歳出決算額は2,692万4千円(3.9%)それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
後期高齢者医療保険料	534,754	526,356	501,522	24,834	5.0
使用料及び手数料	163	163	148	15	9.9
繰 入 金	177,819	177,819	173,859	3,960	2.3
繰 越 金	1,393	1,393	3,052	△1,659	△54.4
諸 収 入	16,796	16,796	16,504	292	1.8
延滞金,加算金及び過料	205	205	123	81	66.1
償還金及び還付加算金	1,390	1,390	1,977	△586	△29.7
雑 入	15,201	15,201	14,404	797	5.5
合 計	730,925	722,526	695,085	27,442	3.9

収入済額は7億2,252万6千円で、前年度に比べ2,744万2千円(3.9%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料2,483万4千円(5.0%)の増加によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	527,689	523,014	— 4,675	99.1	502,713	498,710	— 4,003	99.2
滞納繰越分	7,065	3,341	1,445 2,278	47.3	7,411	2,812	2,608 1,991	37.9
合 計	534,754	526,356	1,445 6,953	98.4	510,124	501,522	2,608 5,994	98.3

平成 28 年度の収入済額は、前年度に比べ 2,483 万 4 千円 (5.0%) 増加の 5 億 2,635 万 6 千円、収入未済額は前年度に比べ 95 万 9 千円 (16.0%) 増加の 695 万 3 千円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ 116 万 3 千円 (44.6%) 減少の 144 万 5 千円となっている。

収入率は、現年度分が 99.1%、滞納繰越分が 47.3%で、前年度に比べ現年度分は 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分は 9.4 ポイント上昇し、全体では 98.4%となり 0.1 ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決 算 額	増 減 額	比 率
総 務 費	10,502	10,478	24	99.8	10,616	△138	△1.3
総務管理費	7,025	7,021	4	99.9	7,070	△49	△0.7
徴 収 費	3,477	3,458	19	99.4	3,546	△89	△2.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	693,131	691,962	1,169	99.8	664,145	27,816	4.2
諸 支 出 金	1,706	1,547	159	90.7	2,978	△1,432	△48.1
繰 出 金	156	156	0	99.8	1,015	△859	△84.7
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,550	1,391	159	89.7	1,964	△573	△29.2
保 健 事 業 費	16,739	16,629	110	99.3	15,952	677	4.2
予 備 費	41	—	41	—	—	—	—
合 計	722,119	720,616	1,503	99.8	693,692	26,924	3.9

支出済額は 7 億 2,061 万 6 千円で、予算現額に対し 99.8%の執行率となっており、前年度に比べ 2,692 万 4 千円 (3.9%) の増加となっている。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金 2,781 万 6 千円 (4.2%) の増加によるものである。

### (3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	6,020,296	5,907,856	112,441	1.9
歳 出 総 額 B	5,794,558	5,801,958	△7,400	△0.1
形 式 収 支 ( A - B ) C	225,739	105,898	119,841	激増
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 ( C - D )	ア 225,739	イ 105,898	119,841	激増
単 年 度 収 支 ( ア - イ )	119,841	△42,678	162,518	激増

平成28年度の歳入決算額は60億2,029万6千円、歳出決算額は57億9,455万8千円で、歳入歳出差引きの形式収支は2億2,573万9千円の黒字となっている。平成28年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は1億1,984万1千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が1億1,244万1千円(1.9%)増加し、歳出決算額は740万円(0.1%)減少している。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
保 険 料	1,417,019	1,358,434	1,316,100	42,335	3.2
使用料及び手数料	198	198	209	△12	△5.5
国 庫 支 出 金	1,287,424	1,287,424	1,253,799	33,625	2.7
国 庫 負 担 金	973,909	973,909	948,579	25,331	2.7
国 庫 補 助 金	313,515	313,515	305,220	8,294	2.7
支 払 基 金 交 付 金	1,511,203	1,511,203	1,480,767	30,436	2.1
県 支 出 金	834,080	834,080	810,144	23,935	3.0
県 負 担 金	810,854	810,854	789,626	21,228	2.7
県 補 助 金	23,226	23,226	20,518	2,707	13.2
財 産 収 入	154	154	161	△7	△4.1
繰 入 金	916,509	916,509	894,231	22,278	2.5
一 般 会 計 繰 入 金	916,509	916,509	894,231	22,278	2.5
基 金 繰 入 金	—	—	—	—	—
繰 越 金	105,898	105,898	148,575	△42,678	△28.7
諸 収 入	6,397	6,397	3,870	2,527	65.3
延滞金,加算金及び過料	297	297	618	△321	△52.0
雑 入	6,100	6,100	3,252	2,849	87.6
合 計	6,078,881	6,020,296	5,907,856	112,441	1.9

収入済額は60億2,029万6千円で、前年度に比べ1億1,244万1千円(1.9%)の増加となっている。これは主に、保険料4,233万5千円(3.2%)、国庫支出金3,362万5千円(2.9%)の増加によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率
現 年 度 分	1,376,603	1,353,166	— 23,436	98.3	1,331,916	1,309,694	— 22,222	98.3
滞 納 繰 越 分	40,417	5,268	13,694 21,455	13.0	37,608	6,406	13,947 17,255	17.0
合 計	1,417,019	1,358,434	13,694 44,891	95.9	1,369,524	1,316,100	13,947 39,477	96.1

平成28年度の収入済額は、前年度に比べ4,233万5千円(3.2%)増加の13億5,843万4千円、収入未済額は前年度に比べ541万3千円(13.7%)増加の4,489万1千円となっている。不納欠損額は前年度に比べ25万3千円(1.8%)減少の1,369万4千円となっている。収入率は、現年度分が98.3%、滞納繰越分が13.0%で、前年度に比べ、滞納繰越分は4.0ポイント低

下し、全体では95.9%となり0.2ポイント低下している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総 務 費	155,448	148,889	6,559	95.8	146,080	2,808	1.9
総務管理費	105,345	101,992	3,353	96.8	102,217	△225	△0.2
徴 収 費	4,877	4,841	36	99.3	6,007	△1,167	△19.4
介護認定審査会費	43,425	40,731	2,694	93.8	37,394	3,337	8.9
趣旨普及費	512	510	2	99.6	462	48	10.4
介護保険事業計画 策定事業	1,289	815	474	63.2	—	815	皆増
保 険 給 付 費	5,830,287	5,360,282	470,005	91.9	5,265,738	94,544	1.8
介護サービス等諸費	5,224,504	4,796,158	428,346	91.8	4,721,551	74,608	1.6
介護予防サービス等諸費	219,303	215,131	4,172	98.1	193,661	21,469	11.1
その他諸費	4,909	4,709	200	95.9	1,787	2,922	激增
高額介護サービス等費	113,910	108,193	5,717	95.0	99,664	8,530	8.6
高額医療合算介護 サービス等費	20,200	7,571	12,629	37.5	15,203	△7,632	△50.2
特定入所者介護 サービス等費	247,461	228,520	18,941	92.3	233,873	△5,352	△2.3
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	—	1	—	—	—	—
地 域 支 援 事 業 費	129,882	124,028	5,854	95.5	114,730	9,299	8.1
介護予防事業費	26,822	25,575	1,247	95.4	29,055	△3,479	△12.0
一般介護予防事業	2,578	2,578	0	100.0	—	2,578	皆増
包括的支援事業 ・任意事業費	100,482	95,876	4,606	95.4	85,675	10,200	11.9
基 金 積 立 金	72,308	72,300	8	100.0	195,755	△123,455	△63.1
諸 支 出 金	89,305	89,059	246	99.7	79,655	9,404	11.8
償還金及び還付加算金	30,030	29,981	49	99.8	40,947	△10,966	△26.8
延 滞 金	1	—	1	—	—	—	—
高額介護サービス 費貸付金	100	—	100	—	—	—	—
繰 出 金	58,858	58,858	0	100.0	38,390	20,468	53.3
災害臨時特例補助費	316	220	96	69.6	318	△98	△30.9
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合 計	6,278,231	5,794,558	483,673	92.3	5,801,958	△7,400	△0.1

支出済額は57億9,455万8千円で、予算現額に対し92.3%の執行率となっており、前年度に比べ740万円(0.1%)の減少となっている。主な要因は、保険給付費(介護サービス等諸費)7,460万8千円(1.6%)の増加、基金積立金1億2,345万5千円(63.1%)の減少によるものである。

#### (4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	28,759	28,815	△56	△0.2
歳 出 総 額 B	27,292	27,497	△205	△0.7
形 式 収 支 ( A - B ) C	1,467	1,318	149	11.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 ( C - D )	ア 1,467	イ 1,318	149	11.3
単年度収支(ア-イ)	149	△584	733	激増

平成28年度の歳入決算額は2,875万9千円、歳出決算額は2,729万2千円で、歳入歳出差引きの形式収支は146万7千円の黒字となっている。平成28年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は14万9千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が5万6千円(0.2%)、歳出決算額は20万5千円(0.7%)それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
サ ー ビ ス 収 入	27,439	27,439	25,012	2,427	9.7
繰 入 金	—	—	1,884	△1,884	皆減
繰 越 金	1,318	1,318	1,902	△584	△30.7
諸 収 入	2	2	17	△15	△87.5
合 計	28,759	28,759	28,815	△56	△0.2

収入済額は2,875万9千円で、前年度に比べ5万6千円(0.2%)の減少となっている。これは主に、サービス収入242万7千円(9.7%)の増加、繰入金188万4千円(皆減)、繰越金58万4千円(30.7%)の減少によるものである。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
総 務 費	16,196	15,924	272	98.3	14,594	1,329	9.1
サ ー ビ ス 事 業 費	10,190	10,050	140	98.6	11,001	△950	△8.6
諸 支 出 金	1,318	1,318	0	100.0	1,902	△584	△30.7
予 備 費	1,296	—	1,296	—	—	—	—
合 計	29,000	27,292	1,708	94.1	27,497	△205	△0.7

支出済額は2,729万2千円で、予算現額に対し94.1%の執行率となっており、前年度に比べ20万5千円(0.7%)の減少となっている。主な要因は、総務費132万9千円(9.1%)の増加、サービス事業費95万円(8.6%)、諸支出金58万4千円(30.7%)の減少によるものである。



(5) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	2,791,851	2,952,405	△160,554	△5.4
歳 出 総 額 B	2,662,267	2,840,157	△177,890	△6.3
形式収支 (A - B) C	129,584	112,247	17,336	15.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	53,784	69,553	△15,769	△22.7
実質収支 (C - D)	ア 75,800	イ 42,694	33,105	77.5
単年度収支 (ア - イ)	33,105	4,728	28,378	激増

平成28年度の歳入決算額は27億9,185万1千円、歳出決算額は26億6,226万7千円で、歳入歳出差引きの形式収支は1億2,958万4千円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源5,378万4千円を差引いた実質収支は7,578万円となり、平成28年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3,310万5千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が1億6,055万4千円(5.4%)、歳出決算額は1億7,789万円(6.3%)それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
分 担 金 及 び 負 担 金	96,569	79,753	147,230	△67,477	△45.8
分 担 金	523	523	50,739	△50,216	△99.0
負 担 金	96,046	79,230	96,491	△17,261	△17.9
使 用 料 及 び 手 数 料	638,095	601,584	582,767	18,816	3.2
使 用 料	637,250	600,738	581,727	19,011	3.3
手 数 料	845	845	1,040	△195	△18.7
国 庫 支 出 金	236,118	236,118	341,816	△105,698	△30.9
県 支 出 金	5,240	5,240	10,810	△5,570	△51.5
財 産 収 入	102	102	116	△14	△11.9
繰 入 金	818,143	818,143	807,460	10,683	1.3
一 般 会 計 繰 入 金	818,143	818,143	779,837	38,306	4.9
基 金 繰 入 金	-	-	27,623	△27,623	皆減
繰 越 金	112,247	112,247	75,298	36,950	49.1
諸 収 入	9,664	9,664	5,208	4,456	85.6
雑 収 入	9,564	9,564	5,208	4,356	83.6
延滞金, 加算金及び過料	100	100	-	100	皆増
市 債	929,000	929,000	981,700	△52,700	△5.4
合 計	2,845,179	2,791,851	2,952,405	△160,554	△5.4

収入済額は27億9,185万1千円で、前年度に比べ1億6,055万4千円(5.4%)の減少となっている。これは主に、国庫支出金1億569万8千円(30.9%)、市債5,270万円(5.4%)の減少によるものである。

受益者負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現 年 度 分	73,021	71,406	1,614	97.8	88,888	86,424	2,465	97.2
滞 納 繰 越 分	19,144	3,942	1,710 13,493	20.6	24,172	6,102	1,390 16,679	25.2
合 計	92,164	75,348	1,710 15,107	81.8	113,060	92,526	1,390 19,144	81.8

平成28年度の収入済額は、前年度に比べ1,717万8千円(18.6%)減少の7,534万8千円、収入未済額は前年度に比べ403万7千円(21.1%)減少の1,510万7千円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ31万9千円(23.0%)増加の171万円となっている。

収入率は、現年度分が97.8%、滞納繰越分が20.6%で、前年度に比べ現年度分は0.6ポイント上昇し、滞納繰越分は4.6ポイント低下し、全体では前年度と同じ81.8%になっている。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現 年 度 分	596,322	592,614	— 3,708	99.4	570,315	564,770	— 5,545	99.0
滞 納 繰 越 分	40,919	8,116	2,610 30,194	19.8	55,165	16,948	3,344 34,873	30.7
合 計	637,242	600,730	2,610 33,902	94.3	625,480	581,719	3,344 40,418	93.0

平成28年度の収入済額は、前年度に比べ1,901万1千円(3.3%)増加の6億73万円、収入未済額は前年度に比べ651万6千円(16.1%)減少の3,390万2千円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ73万4千円(21.9%)減少の2,610万円となっている。

収入率は、現年度分が99.4%、滞納繰越分が19.8%で、前年度に比べ現年度分は0.4ポイント上昇し、滞納繰越分は10.9ポイント低下し、全体では94.3%となり1.3ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年 度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
下 水 道 費	1,643,942	1,303,610	24,893	79.3	1,509,417	△205,808	△13.6
下 水 道 総 務 費	1,088,088	831,595	22,745	76.4	928,998	△97,403	△10.5
下 水 道 建 設 費	555,854	472,015	2,148	84.9	580,419	△108,405	△18.7
公 債 費	1,358,661	1,358,658	3	100.0	1,330,740	27,918	2.1
予 備 費	4,997	—	4,997	—	—	—	—
合 計	3,007,600	2,662,267	29,894	88.5	2,840,157	△177,890	△6.3

支出済額は26億6,226万7千円で、予算現額に対し88.5%の執行率となっており、前年度に比べ1億7,789万円(6.3%)の減少となっている。主な要因は、下水道建設費1億840万5千円(18.7%)、下水道総務費9,740万3千円(10.5%)の減少によるものである。

(6) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	481,261	524,131	△42,869	△8.2
歳 出 総 額 B	475,916	522,213	△46,297	△8.9
形 式 収 支 ( A - B ) C	5,346	1,918	3,428	激増
翌年度へ繰越すべき財源 D	4,570	—	4,570	皆増
実 質 収 支 ( C - D )	ア 776	イ 1,918	△1,142	△59.6
単 年 度 収 支 ( ア - イ )	△1,142	△2,218	1,076	48.5

平成28年度の歳入決算額は4億8,126万1千円、歳出決算額は4億7,591万6千円で、歳入歳出差引きの形式収支は534万6千円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源457万円を差引いた実質収支は77万6千円となり、平成28年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は114万2千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が4,287万円(8.2%)、歳出決算額は4,629万7千円(8.9%)それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
分担金及び負担金	7,779	7,779	7,943	△164	△2.1
分 担 金	6,558	6,558	7,943	△1,384	△17.4
負 担 金	1,220	1,220	—	1,220	皆増
使用料及び手数料	73,947	71,299	69,608	1,691	2.4
使 用 料	73,885	71,237	69,565	1,672	2.4
手 数 料	62	62	43	19	44.2
国庫支出金	45,000	45,000	—	45,000	皆増
県支出金	22,144	22,144	79,033	△56,889	△72.0
財産収入	24	24	27	△3	△9.8
繰入金	282,956	282,956	282,774	182	0.1
一般会計繰入金	271,290	271,290	275,045	△3,755	△1.4
基金繰入金	11,666	11,666	7,729	3,937	50.9
繰越金	1,918	1,918	4,147	△2,228	△53.7
諸収入	1,341	1,341	0	1,341	激増
雑収入	1,341	1,341	0	1,341	激増
市債	48,800	48,800	80,600	△31,800	△39.5
合 計	483,909	481,261	524,131	△42,869	△8.2

収入済額は4億8,126万1千円で前年度に比べ4,286万9千円(8.2%)の減少となっている。これは主に、国庫支出金4,500万円(皆増)の増加、県支出金5,688万9千円(72.0%)、市債3,180万円(39.5%)の減少によるものである。

農業集落排水事業費分担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	6,558	6,558	—	100.0	7,943	7,943	—	100.0
合 計	6,558	6,558	—	100.0	7,943	7,943	—	100.0

平成28年度の収入済額は、前年度に比べ138万4千円(17.4%)減少の655万8千円となっている。

農業集落排水使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現 年 度 分	70,940	69,990	— 950	98.7	69,587	68,447	— 1,140	98.4
滞 納 繰 越 分	2,945	1,247	— 1,698	42.3	2,843	1,119	— 1,724	39.3
合 計	73,885	71,237	— 2,647	96.4	72,430	69,565	— 2,865	96.0

平成 28 年度の収入済額は、前年度に比べ 167 万 2 千円 (2.4%) 増加の 7,123 万 7 千円、収入未済額は前年度に比べ 21 万 7 千円 (7.6%) 減少の 264 万 7 千円となっている。

収入率は、現年度分が 98.7%、滞納繰越分が 42.3%で、前年度に比べ現年度分は 0.3 ポイント、滞納繰越分は 3.0 ポイントそれぞれ上昇し、全体では 96.4%となり 0.4 ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	決 算 額	増 減 額	比 率
農業集落排水事業費	380,839	210,215	5,768	55.2	257,008	△46,792	△18.2
農業集落排水 施設管理費	93,463	90,013	3,450	96.3	91,267	△1,254	△1.4
農業集落排水 施設建設費	287,376	120,203	2,317	41.8	165,741	△45,538	△27.5
公 債 費	266,602	265,700	902	99.7	265,205	495	0.2
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合 計	648,441	475,916	7,669	73.4	522,213	△46,297	△8.9

支出済額は 4 億 7,591 万 6 千円で、予算現額に対し 73.4%の執行率となっており、前年度に比べ 4,629 万 7 千円 (8.9%) の減少となっている。主な要因は、農業集落排水事業費（農業集落排水施設建設費）4,553 万 8 千円 (27.5%) の減少によるものである。

(7) 岩間駅東土地区画整理事業特別会計

岩間駅東土地区画整理事業特別会計の決算状況及び前年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	14,402	26,342	△11,940	△45.3
歳 出 総 額 B	14,402	26,222	△11,820	△45.1
形 式 収 支 (A - B) C	—	120	△120	皆減
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 (C - D)	ア	イ	△120	皆減
単年度収支(ア-イ)	△120	14	△134	激減

平成28年度の歳入決算額は1,440万2千円、歳出決算額は1,440万2千円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が1,194万円(45.3%)、歳出決算額は1,182万円(45.1%)それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
財 産 収 入	—	—	21,717	△21,717	皆減
繰 入 金	14,282	14,282	4,519	9,763	激増
繰 越 金	120	120	106	14	13.4
合 計	14,402	14,402	26,342	△11,940	△45.3

収入済額は1,440万2千円で、前年度に比べ1,194万円(45.3%)の減少となっている。これは主に、財産収入2,171万7千円(皆減)の減少によるものである。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
土地区画 整理事業費	28	28	0	99.2	5,090	△5,062	△99.5
総務費	28	28	0	99.2	5,090	△5,062	△99.5
公債費	14,376	14,374	2	100.0	21,132	△6,758	△32.0
予備費	—	—	—	—	—	—	—
合 計	14,404	14,402	2	100.0	26,222	△11,820	△45.1

支出済額は1,440万2千円で、予算現額に対し100.0%の執行率となっており、前年度に比べ1,182万円(45.1%)の減少となっている。



#### 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 会計別		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引残額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計		31,600,537	30,788,968	811,569	137,147	674,422
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,205,409	9,929,923	275,486	—	275,486
	後 期 高 齢 者 医 療	722,526	720,616	1,911	—	1,911
	介 護 保 険	6,020,296	5,794,558	225,739	—	225,739
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	28,759	27,292	1,467	—	1,467
	公 共 下 水 道 事 業	2,791,851	2,662,267	129,584	53,784	75,800
	農 業 集 落 排 水 事 業	481,261	475,916	5,346	4,570	776
	岩間駅東土地区画整理事業	14,402	14,402	—	—	—
	計	20,264,505	19,624,973	639,531	58,354	581,177
合 計		51,865,042	50,413,942	1,451,101	195,501	1,255,600

財政運営状況判断の基準となる実質収支は、一般会計では6億7,442万2千円、特別会計では5億8,117万7千円とそれぞれ黒字になっている。

## 5 財産に関する調書

各財産の概要は次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

[土地]

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
行 政 財 産	公 用 財 産	1,822,664	39,644	29,880	1,832,428
	公 共 用 財 産	179,780	—	—	179,780
	普 通 財 産	1,642,884	39,644	29,880	1,652,648
山 林	そ の 他	1,025,119	—	7,357	1,017,762
	山 林	739,837	—	—	739,837
	そ の 他	285,282	—	7,357	277,925
合 計		2,847,783	39,644	37,237	2,850,190

[建物]

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
行 政 財 産	公 用 財 産	230,162	6,768	4,387	232,543
	公 共 用 財 産	28,732	—	—	28,732
	普 通 財 産	201,430	6,768	4,387	203,811
山 林	そ の 他	1,403	—	—	1,403
	山 林	—	—	—	—
	そ の 他	1,403	—	—	1,403
合 計		231,565	6,768	4,387	233,946

#### イ 山林

(単位：㎡・m<sup>3</sup>)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
所 有	面 積	739,837	—	—	739,837
	立木の推定蓄積量	2,840	—	—	2,840
分 収	面 積	88,600	—	—	88,600
	立木の推定蓄積量	2,540	—	—	2,540
その他の権原 によるもの	面 積	—	—	—	—
	立木の推定蓄積量	—	—	—	—
合 計	面 積	828,437	—	—	828,437
	立木の推定蓄積量	5,380	—	—	5,380

ウ 物権

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
地 上 権	324	—	—	324
そ の 他	—	—	—	—
合 計	324	—	—	324

地上権 324 ㎡は友部駅区分地上権設定である。

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
笠間商業開発株式会社 株券	20,000	—	—	20,000
笠間工芸の丘株式会社 株券	10,200	—	—	10,200
茨城計算センター 株券	300	—	—	300
純金	200 g (24k)	—	—	200g (24k)

平成28年度中の増減はなく、笠間商業開発(株)の株式2,000万円、笠間工芸の丘(株)の株式1,020万円、茨城計算センターの株式30万円、純金200g(24k)となっている。

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
茨城県環境保全事業団 出捐金	500,000	—	—	500,000
茨城県信用保証協会 出捐金	59,623	—	—	59,623
いばらき腎バンク 出捐金	2,810	—	—	2,810
茨城県暴力追放推進センター 出捐金	2,876	—	—	2,876
茨城国際交流協会 出捐金	2,827	—	—	2,827
リバーフロント整備センター 出捐金	1,000	—	—	1,000
酪農ヘルパー茨城県協会 出捐金	2,400	—	—	2,400
茨城県消防協会 出捐金	886	—	—	886
茨城県建設技術公社 出捐金	200	—	—	200
砂防フロンティア整備推進機構 出捐金	40	—	—	40
工業技術振興基金 出捐金	6,100	—	—	6,100
茨城県信用保証協会 寄託金	4,162	2,553	2,038	4,677
笠間市水道事業会計 出資金	1,960,099	19,718	—	1,979,817
笠間市立病院事業会計 出資金	659,837	126,575	—	786,411
茨城県中央食肉公社 出資金	28,500	—	—	28,500
茨城県農業信用基金協会 出資金	12,860	—	—	12,860
笠間市開発公社 出資金	3,000	—	—	3,000
茨城県社会福祉事業団 出資金	470	—	—	470
家畜衛生事業運営基金 預託金	1,050	—	—	1,050
地方公共団体金融機構 出資金	5,700	—	—	5,700
(株)フットボールクラブ水戸 ホーリーホック 出資金	500	—	—	500
笠間市農業公社 出資金	10,000	—	—	10,000
合 計	3,264,940	148,845	2,038	3,411,747

出資による権利は、前年度に比べ1億4,680万7千円増加している。主な要因は、笠間市水道事業会計への出資金1,971万8千円、笠間市立病院事業会計への出資金1億2,657万4千円の増加によるものである。

## (2) 物 品

平成28年度における物品の増減は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在高
消防ポンプ自動車(消防団)	37	1	1	37
小型動力ポンプ積載車(消防団)	9	—	—	9
消防指令車(消防団本部車)	2	—	—	2
防災広報車(消防団本部車)	1	—	—	1
防災学習・災害活動者(消防団本部車)	—	1	—	1
指揮車(各消防署)	3	1	1	3
広報車(消防本部)	3	—	—	3
はしご車(友部消防署)	1	—	—	1
水槽付消防ポンプ車(各消防署)	3	—	—	3
消防ポンプ車防本部、各消防署)	4	—	—	4
高規格救急車(各消防署)	5	1	1	5
水槽車(消防本部)	1	—	—	1
救助工作車(友部消防署)	1	—	—	1
軽自動車貨物(消防本部)	2	—	—	2
資機材搬送車(笠間消防署)	1	—	—	1
軽自動車貨物	48	—	—	48
軽自動車乗用	66	3	—	69
小型自動車貨物	27	1	1	27
小型自動車乗用	19	2	2	19
普通自動車貨物	1	—	—	1
普通自動車乗用	11	1	2	10
バス	4	—	—	4
グレーダ	1	—	—	1
ショベルローダ	1	—	—	1
原動機付自転車	1	—	—	1
合 計	252	11	8	255

## (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
地域改善対策貸付金	5,707	—	871	4,836
地域総合整備資金貸付金	18,918	—	4,726	14,192
公共下水道受益者負担金	51,300	19,190	21,825	48,666
個人市民税特別徴収額	401,547	416,914	401,547	416,914
合 計	477,473	436,104	428,969	484,608

平成28年度末における債権は4億8,460万8千円で、前年度末に比べ713万5千円増加している。

#### (4) 基金

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

名 称	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
土地開発基金	1,481,177	782	—	1,481,960
土地価格	—	—	—	—
現金	1,481,177	782	—	1,481,960
消防団ほう賞基金	3,737	0	259	3,478
財政調整基金	7,030,021	447,904	—	7,477,925
現金	7,030,021	447,904	—	7,477,925
有価証券	—	—	—	—
社会福祉更生事業基金	15,215	—	—	15,215
減債基金	1,995,225	851,560	345,824	2,000,961
現金	1,995,225	351,568	845,832	1,500,961
有価証券	—	500,008	8	500,000
ふるさと創生基金	299,473	253	56,449	243,278
地域福祉基金	812,959	—	22,058	790,901
みどりの基金	94,435	90	1,764	92,761
国際交流基金	10,823	—	—	10,823
地球温暖化防止等事業基金	188,308	31,243	26,842	192,709
農業活性化対策推進基金	2,282	—	2,282	—
文化財保護基金	1	—	—	1
市庁舎建設基金	115,685	104	—	115,788
福田地区地域振興整備基金	774,490	170,895	377,086	568,299
現金	713,921	170,895	316,517	568,299
有価証券	60,568	—	60,568	—
笠間駅北区画整理整備基金	15,119	1	—	15,120
国保会計財政調整基金	1,395	—	—	1,395
介護給付費準備基金	404,655	72,300	—	476,955
観光振興基金	1,925	—	—	1,925
高齢者保健福祉基金	143,980	116	10,336	133,761
友部駅橋上化及び自由通路整備基金	189,983	32	—	190,014
義務教育施設整備基金	24,234	0	—	24,235
生涯学習振興基金	1,670	0	—	1,670
公共下水道事業基金	188,156	17,523	—	205,679
岩間地区福祉振興基金	34,658	8	—	34,666
農業集落排水事業市債償還基金	38,112	24	11,666	26,470
元気かさま応援基金	19,411	18,563	19,204	18,771
まちづくり振興基金	1,751,999	2,003	30,511	1,723,490
振興まちづくり基金(振興協会)	31,978	2	13,630	18,351
市街地域活性化基金	210,058	16	1,108	208,965
市街地活性化基金(民都機構分)	24,000	—	11,943	12,057
企業立地促進基金	900,263	852	—	901,115
合 計	16,805,426	1,053,734	870,422	16,988,738

基金の状況は、前年度に比べ1億8,331万2千円増加し、決算年度末現在高は169億8,873万8千円となっている。

## 第6 むすび

以上が平成28年度一般会計及び特別会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

平成28年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が518億6,504万2千円、歳出が504億1,394万2千円で、前年度に比べ歳入は9億4,315万9千円(1.9%)増額、歳出は8億2,668万1千円(1.7%)増額となっている。

平成28年度の一般会計における決算状況を見てみると、歳入は316億53万7千円で、前年度に比べ11億9,752万1千円(3.9%)増額となっている。歳出は307億8,896万8千円で、前年度に比べ13億1,722万3千円(4.5%)増額となっている。歳入では主に諸収入、地方消費税及び地方交付金が減少し、繰入金、市債、国庫支出金及び市税が増加している。歳出は民生費、公債費及び教育費が増加し、消防費及び総務費が減少している。

特別会計7会計の決算状況については、歳入は202億6,450万5千円で、前年度に比べ2億5,436万3千円(1.2%)減額となっている。歳出は196億2,497万3千円で、前年度に比べ4億9,054万3千円(2.4%)減額となっている。

収入状況等について、一般会計と特別会計を合わせた調定額538億120万1千円に対し、収入済額518億6,504万2千円、収入未済額16億6,950万3千円、不納欠損額2億6,665万5千円となっており、収入率は96.4%である。収入未済は主に、国民健康保険税や固定資産税、市民税などによるものであるが、収入未済額合計を前年度と比較すると16.9%減少している。

これは、現年度分の徴収率を向上させてきた成果であり、関係各位の尽力によるものであると評価するが、財源を確保し負担の公平性を堅持するためにも、市税をはじめ各種料金等の収納対策についてさらなる強化を行い、収納率の向上に努められたい。

市の財政状況は、人口減少などにより市税等の伸びが期待できない中、歳出においては、社会保障関係経費の増加が見込まれ、財源の確保が大きな課題である。このため国庫補助金等の有効活用や自主財源の確保に一層努めるとともに、事務事業の執行にあたっては、その効果を最大限発揮できるよう、予算執行が効率的かつ効果的に行われるよう努められたい。

# 笠間市基金運用状況審査意見書



## 平成28年度笠間市基金運用状況審査意見書

### 第1 審査の対象

平成28年度笠間市土地開発基金

### 第2 審査の期間

平成29年7月12日から平成29年8月18日まで

### 第3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により，市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について，関係書類等との照合を行い，計数の正確性，運用状況等について審査した。

### 第4 審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり，また，管理運用の状況についても概ね適正であると認められた。

### 第5 基金の運用状況

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
不動産	土地 価格	—	—	—	—
	土地(面積)	—	—	—	—
現 金		1,481,177	782	—	1,481,960
合 計		1,481,177	782	—	1,481,960

平成28年度の運用状況は，基金の年度末現在高は，現金で14億8,196万円となっている。  
なお，基金から生じた利子78万2千円は，一般会計に収入された後，基金へ積み立てられた。

### 第6 むすび

以上が平成28年度笠間市基金の運用状況の概要と審査の結果であり，意見については次のとおりである。

笠間市土地開発基金の平成28年度末現在高は，現金で14億8,196万円となっている。  
今後も，社会経済情勢を踏まえ適正な運用に努められたい。